

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アーくん

【英訳名】 Ahkun Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間 久季

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03-5825-9340(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 佐藤 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03-5825-9340(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 佐藤 敏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	560,962	328,931	980,430
経常利益又は経常損失()	(千円)	110,994	55,380	127,265
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	69,165	62,405	71,195
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	80,000	267,680	267,680
発行済株式総数	(株)	9,230	4,292,000	2,146,000
純資産額	(千円)	353,266	666,534	729,126
総資産額	(千円)	999,987	1,257,041	1,291,762
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	20.80	15.77	20.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			18.40
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.3	53.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,233	16,302	118,988
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,310	13,458	174
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,207	1,936	411,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	708,299	1,063,655	1,097,880

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	13.55	9.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第15期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 当社は平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

7. 第16期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、依然として横ばい圏に止まっております。

節約志向の継続や株価下落などを背景としたマインドの低迷もあり、消費者の財布の紐は堅いままです。財務省が発表しました平成28年4～6月期の法人企業統計によれば、企業の売上は前年同期比-3.5%、経常利益は前年同期比-10%の減少となっており、企業の業績は悪化していると言えます。そのため、平成28年7～9月期において、企業の新規投資に対する慎重姿勢は強まっている可能性が高いと考えられます。

情報セキュリティ業界においては、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表している情報セキュリティ市場調査報告書によれば、平成28年度の国内情報セキュリティ市場の規模は1兆円に迫る勢いではありますが、成長率ベースでは、平成27年度から平成28年度にかけては若干鈍化しております。

このような環境のもと、当社における当第2四半期累計期間の売上高は328,931千円となり、前年同期と比べ232,030千円の減少となりました。営業損失は53,777千円（前年同四半期は営業利益111,670千円）、経常損失は55,380千円（前年同四半期は経常利益110,994千円）、四半期純損失は62,405千円（前年同四半期は四半期純利益69,165千円）となりました。

このような業績となりました主な要因は次の3つであります。

第一に、通信機器メーカー関連事業の進捗による影響がございます。当社は、通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品（注1）の組込み用ソフトウェアを提供しておりますが、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上及び収益全体を減少させる要因となりました。

また、通信機器メーカーは販売代理店により製品を拡販しておりますが、当第2四半期累計期間における販売代理店の販売活動が鈍化し、当該通信機器メーカーの新製品の売れ行きが予想を下回ったことも当社が提供するソフトウェアの売上が減少する要因となりました。

第二に、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の進捗による影響がございます。当社は、海外よりWebデータベースセキュリティ商品を輸入し、システムインテグレータ経由で販売しております。そのため、当社が提携しておりますシステムインテグレータが情報システム開発関連の案件を受注することが、当該商品の売上増加の必須条件となります。

しかしながら、当第2四半期累計期間において、当社が見込んでおりました数件の大型の情報システム開発案件が失注する結果となったため、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の売上が減少し、売上及び収益全体を減少させる要因となりました。

第三に、当社の重要な取引先である大手通信機器販売事業者における販売戦略の変更が当社製品の取扱量に影響を及ぼし、売上及び収益全体を減少させる要因となりました。

（注）1．UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ34,720千円減少し、1,257,041千円となりました。これは主に、現金及び預金が34,225千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ27,872千円増加し、590,507千円となりました。これは主に、長期前受金が22,449千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ62,592千円減少し、666,534千円となりました。これは主に、利益剰余金が62,405千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前年同四半期末に比べ355,356千円増加し、1,063,655千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果支出した資金は16,302千円（前年同期は48,233千円の収入）となりました。主な支出要因としては、税引前四半期純損失55,380千円に加えてたな卸資産の増加11,945千円がありました。主な収入要因としては、売上債権の減少20,918千円に加えて前受金の増加22,725千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は13,458千円（前年同期は2,310千円の収入）となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得による支出5,181千円、保険積立金の積立による支出5,387千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は1,936千円（前年同期は88,207千円の収入）となりました。支出要因としては、割賦債務の返済による支出1,936千円がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は467千円であります。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,292,000	4,292,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	4,292,000	4,292,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 (注)	普通株式 2,146,000	普通株式 4,292,000	-	267,680	-	187,680

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
蛭間 久季	東京都葛飾区	444,000	10.34
伊藤 翼	東京都練馬区	188,400	4.39
永野 祐司	愛知県豊田市	180,000	4.19
金山 昌来	大阪府大阪市	171,200	3.99
榊原 義定	愛知県知多郡武豊町	168,000	3.91
金山 弘来	埼玉県所沢市	161,600	3.77
伊藤 未可子	東京都練馬区	127,200	2.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	124,100	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	110,400	2.57
株式会社オーク電子	長野県飯田市鼎下山420	104,000	2.42
計	-	1,778,900	41.45

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式336,000株(7.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,955,300	39,553	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,292,000		
総株主の議決権		39,553	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アーケン	東京都千代田区岩本町 一丁目10番5号	336,000		336,000	7.83
計		336,000		336,000	7.83

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,880	1,063,655
受取手形及び売掛金	70,757	49,838
原材料及び貯蔵品	11,272	23,218
その他	28,779	36,395
流動資産合計	1,208,690	1,173,108
固定資産		
有形固定資産	30,878	30,708
無形固定資産	4,889	6,587
投資その他の資産	47,303	46,638
固定資産合計	83,071	83,933
資産合計	1,291,762	1,257,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,712	39,011
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	3,650	5,200
前受金	110,879	111,155
その他	59,858	38,303
流動負債合計	242,100	233,671
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,004	52,033
退職給付引当金	13,107	14,820
資産除去債務	7,132	7,180
長期前受金	247,315	269,764
その他	14,973	13,037
固定負債合計	320,534	356,835
負債合計	562,635	590,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	267,680
資本剰余金	187,963	187,963
利益剰余金	286,568	224,163
自己株式	12,936	12,936
株主資本合計	729,275	666,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	336
評価・換算差額等合計	148	336
純資産合計	729,126	666,534
負債純資産合計	1,291,762	1,257,041

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	560,962	328,931
売上原価	256,683	160,950
売上総利益	304,278	167,980
販売費及び一般管理費	192,608	221,757
営業利益又は営業損失()	111,670	53,777
営業外収益		
受取利息	57	29
雑収入	-	463
営業外収益合計	57	493
営業外費用		
支払利息	355	231
為替差損	374	1,865
雑損失	3	-
営業外費用合計	732	2,096
経常利益又は経常損失()	110,994	55,380
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	110,994	55,380
法人税、住民税及び事業税	30,806	214
法人税等調整額	11,022	6,809
法人税等合計	41,829	7,024
四半期純利益又は四半期純損失()	69,165	62,405

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	110,994	55,380
減価償却費	2,924	3,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,234	14,028
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,032	1,712
受取利息	57	29
支払利息	355	231
為替差損益(は益)	-	2,528
売上債権の増減額(は増加)	16,773	20,918
たな卸資産の増減額(は増加)	3,426	11,945
仕入債務の増減額(は減少)	5,520	11,299
前受金の増減額(は減少)	48,913	22,725
前払費用の増減額(は増加)	2,123	8,521
未払金の増減額(は減少)	9,849	1,148
未払費用の増減額(は減少)	4,074	711
預り金の増減額(は減少)	22,250	8,149
前渡金の増減額(は増加)	854	-
その他	5,548	12,117
小計	100,338	19,315
利息の受取額	57	29
利息の支払額	355	326
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,806	3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,233	16,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,420	2,889
無形固定資産の取得による支出	865	5,181
保険積立金の積立による支出	4,403	5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,310	13,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	-
割賦債務の返済による支出	1,792	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,207	1,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,751	34,225
現金及び現金同等物の期首残高	569,547	1,097,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,299	1,063,655

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	60,409千円	63,430千円
退職給付費用	2,496千円	4,010千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,870千円	14,028千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	718,299千円	1,063,655千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	708,299千円	1,063,655千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	20円80銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	69,165	62,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	69,165	62,405
期中平均株式数(株) うち普通株式(株) うちA種優先株式(株)	3,324,480 2,929,332 395,148	3,956,000 3,956,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注)1. 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式について、平成27年9月15日開催の取締役会決議により、同日付で会社法第178条に基づき当該A種優先株式をすべて消却いたしました。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
3. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均単価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 アークン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 原 伸 太
朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークンの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。